

常任委員会レポート

総務産業委員会

基金に依存しない財政運営を

令和2年11月9日、所管事務調査を実施しました。

調査事項

①基金に依存しない財政運営

中期財政見通しでは、人口減少を見込んで、人口増加策としては、移住推進センターを設置し、情報収集や提供、相談支援などを行っている。

企業誘致については、法人町民税など不確定な歳入であり、現状では見込んでいない。また、固定資産税は、各事業所の設備投資の状況把握が困難であり作成時の課税対象資産を基に推計している。

国・県支出金は、補助対象事業が減るため減少の見込みで、この変動による町債への影響はない。投資的経費については、今後見込まれる、ため池改修などに係る総事業費から、今までの実績などを基に各種基金を活用し、平準化して推計した。基金に依存しない財政運営の取り組みは、予算編成方針を通じて、所管課で事業の評価、総点検、見直しを行うとともに、主要事業の事業別明細書を提出して、予算ヒアリング時に評価等を行っている。また、普通建設事業の町債では、発行上限額を1億円とし、5年間で10億円の残高を削減する計画などを持っている。

意見・要望

移住推進で実績が上がるよう「魅力あるまちづくり」「公有財産の処分決断を」などの要望がありました。

②防災備蓄品の現状視察

特に3箇所の防災備蓄品がある役場西側と公民館西側、多世代活動交流センターをそれぞれ調査しました。



多世代活動交流センター
防災倉庫

福祉文教委員会

「コミュニティ・スクール導入へ

令和2年11月5日、所管事務調査を実施しました。

調査事項

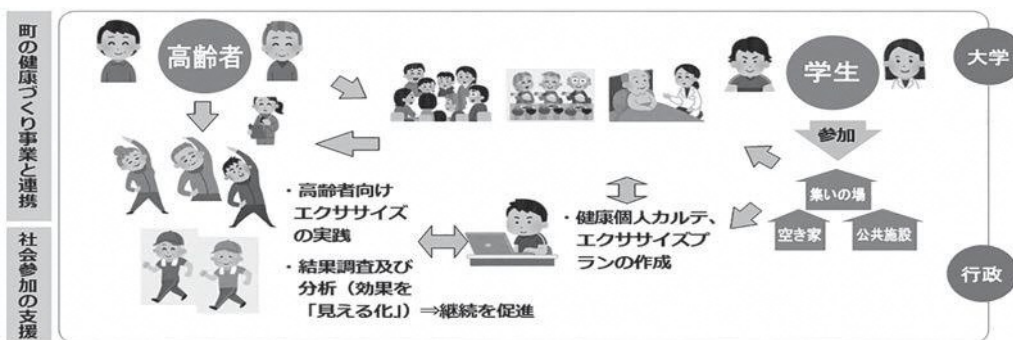
①これからの学校運営について

学校と地域が共通の目標、課題を持つ子ども達を育てていくことができるよう、「コミュニティ・スクールに移行する予定です。(令和3年度に鳩山中学校を、翌年度から小学校3校)

「コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を導入した学校で、校長が作成する学校運営の基本方針を承認することが必須です。」

意見・要望

「形を変えただけでなく、地域に根差した学校にしていただきたい」と要望がありました。



②運動・スポーツ習慣化促進事業について

令和2年6月1日から10ヶ月間、スポーツ庁の補助金を活用し、町の健康づくり事業との連携、社会参加の支援を行うものです。

構成団体による実行委員会を設置し、大学生がヘルスフィットネス活動を実施し、高齢者が運動・スポーツを習慣化できるような事業を進めています。

高齢者2100人、大東文化大学160人、鳩山高校40人の参加を目標にしましたが、感染防止のため予定していた事業の多くが中止、縮小しているため、対象者や対象事業の再検討を図りながら事業を進めています。

意見・要望

「この事業は、単年度の補助なのか、来年度以降も事業を実施するのか」「補助金消化のための事業にしないいただきたい」との意見がありました。